

2020年3月期 第2四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2019年11月14日 18:30~19:30

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

【全体及び第一生命の業績について】

Q1: 足元の業績進捗について、グループ修正利益の進捗率が76%となっている。市場変動に伴う増益要因を除き概ね想定どおりとなっているが、例えば第一フロンティア生命(DFL)の修正利益ベースでの増益等も想定通りということか。また「市場変動に伴う増益要因」について、下期も引き続き解消されずに残った場合、上振れペースと考えるとよいか。

A1: 通期のグループ修正利益の見通しに関して、DFLの年金商品の満期に伴う上振れは期初の想定どおりである。第一生命の金融派生商品損益が相場環境により変動すること等も考慮し、通期の業績予想については変更していない。また規模や時期については未定であるが、前期同様に資本効率の向上への取組みとして既契約の出再についても継続的に検討を進めていく。

Q2: 連結経常収益と主要4社の経常収益について、連単差で大きくマイナスになっているように見えるが、何か特殊要因があったのか。

A2: DFLの経常収益については、責任準備金の戻入れが押上げの要因となっている。一方、連結ベースでは他社の責任準備金繰入れと相殺されており経常収益に計上されないため、連結と単体の合計との間で差が生じている。

Q3: 第一生命のキャピタル損益について、為替差損が1Qの228億円から2Qで499億円へ拡大している。ヘッジコスト負担が低下するものと想定していたが、増加している理由は何か。また金融派生商品収益について1Qでは71億円だったものが2Qで68億円増加して139億円と引き続き良好であった要因は何か。また3Q以降の見通しについて教えてほしい。

A3: キャピタル損益・金融派生商品損益については、夏以降の相場下落に起因するものである。相場下落に備え保有していた一部ヘッジポジションが、主に円高により益を計上した。ヘッジコストの増加要因については、ヘッジ外債の積み増しによる影響がある。3Q以降の見通しについては相場変動に左右される部分であるため、回答は差し控える。

【第一フロンティア生命の業績について】

Q4: DFLにおける責任準備金対応債券からその他有価証券への保有目的区分の変更は何を企図したのか。損益面でのスミージング効果はなかったように思われるので意図を教えてください。

A4: DFLでは市場価格調整（MVA）関連損益の悪化に伴い会計上の純利益は大きくマイナスとなっている。市中金利が想定される金利水準と比べ大幅に低下したことに伴い資産と負債の評価の乖離が拡大したことを考慮の上、その他有価証券への振替えを行ったものである。P/L上は今回の保有目的区分変更に伴う損益を計上しないが、会計上の純資産が増加し、ソルベンシー・マージン比率が向上する結果となった。

Q5: 会計上の資本は大きく増えている。ここまで大規模な振替えが必要だったのか。ここまで会計業績を動かすものであれば、売買目的有価証券といった金利が下がった時に利益が出るような区分への変更を行い、P/Lを通ず選択肢はなかったのか。また、今後そういった想定はあるか。

A5: 区分変更については、その考え方も含め、会計ルールの範囲内で監査法人の了解のもと行っており、結果として記載の金額となっている。ALM運用を基本として、負債側が完全な時価評価ではないことも踏まえ責任準備金対応債券と負債をマッチングさせる運用をしているが、想定を超える金利低下により評価基準の差異が拡大したことから振替えを行うに至ったものである。

Q6: DFLの危険準備金戻入額について1Qより2Qに増加しているようだが、3Q以降の見通しについてお聞かせ願いたい。

A6: 危険準備金戻入については、対象契約の応当日が到来し満期を迎えることに伴い生じているため、一概に平準的に計上することにはならない。

Q7: DFLの危険準備金戻入が233億円計上されているが、期初の予想にも見込んでいたものか。またこれらの数字については今期限りのものなのか、今後も継続的に発生するものなのか教えてください。継続的に発生するものであるとすると、年金の危険準備金の戻入については来期以降も同程度起こるのか。

A7: DFLの危険準備金戻入については、変額年金の満期到来が見込まれていた部分は期初予想時に織り込まれていたものである。また期中に出再を一部増額したことも戻入が増加した要因であるが、出再部分については平準的に計上される性質のものでは

ない。DFLの最低保証にかかる危険準備金は変額年金の満期到来に伴い戻入が発生するが、その額は過去各年度の変額年金販売量の多寡等に左右されるもので、今年が特に大きく戻し入れが発生する。

【豪・TALの業績について】

Q8: TALの上半期利益は業績予想対比で苦戦しているよう見える。従来と比較してTALの収益環境が厳しくなっている中で、今後のテコ入れ策は持ち合わせているのか。

A8: 利益については上半期に大きく低下しているが、このまま通期でも悪化し続けるとは考えていない。団体保険における法改正によって、一時的な保険金支払いの増加が発生しており、上半期は特に利益が下振れているという認識である。なお、3Qに大型団体契約を計上予定であり、新契約価値は150億円を見込んでいる。

Q9: スーパーアニュエーションに関わる法改正について、TAL全体はどの程度影響を受けるのか。

A9: 転職等で複数のスーパーアニュエーションに加入しているなどの理由により、過去一定期間拠出がないスーパーアニュエーションについては、付帯されている団体保険の継続の意思確認を行うことになったため、その影響を受けている。2020年4月には若年層や口座残高が少額の加入者にも同様の措置が予定されており、同じような影響を見込んでいる。

Q10: 販売手数料上限の設定など、上記以外の法改正の影響はあるのか。

A10: それらの部分について大きな影響があるとは現時点では考えていない。

Q11: 11ページの右表にあるTALの基礎的収益力のうちでマイナスとなっているその他項目は何か。

A11: コーポレート部門の事業費が主となる。

Q12: 法改正の影響により、保有契約が減ることについて対策を打つのか。

A12: 大型団体契約を3Qに計上予定となっていること、その新契約価値の見込みが150億円であることを申し上げたが、その計算過程において、法改正影響として現時点で判明している減少要因については織り込んでいる。

【プロテクティブの業績について】

Q13: PLCの生保事業について利益の戻りが鈍いように見える。伸び悩んでいる理由について教えてほしい。

A13: 複合的要因ではあるが、生命保険事業における（新契約保険料の）死亡率前提については、外部環境を踏まえて各年において洗い替えており、単年度の危険差が減少してしまうという影響が考えられる。また一部再保険料率の悪化も影響している。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。